

本フォーラムに参加された皆さまにアンケートを実施し
65件のコメントをいただきました。

◆基調講演について

- 原子力の比率を上げることが国全体の電力政策にとって重要ということが再認識できた。立地県として、もっと理解を深めていきたい。
- データ、ファクトに基づき、日本、福井の未来についての課題と危機感を、わかりやすく説明いただいた。1950年代の先達のような先を見据えた政治、議論が必要だと感じた。
- 講演内容については、おおた理解できた。テンポもよく、楽しく聞くことができた。
- とにかく面白かったが、エネルギーに関する話にもっと時間を割いて欲しい。

◆パネルディスカッションについて

- 福井県内においても、嶺南と嶺北の理解（認識）の差がある。原平協やエネルギー懇話会が継続したイベント・セミナーを行うことで、理解の輪を広げる努力をしているのはよい。県内にとどまらず、外へと向かっていければよい。
- もう少しバックエンドの議論を聞きたかったが、難しい問題もあるので、もう1人専門家が登壇されると良い。
- 石川先生の基調講演の問いに対する解は、最終処分事業の誘致しかないと感じた。そのためには、「国策、基地」というポジティブで最先端技術というメッセージを強化するとともに、「未来の地場産業」といった嶺南・嶺北が一体となった政策誘導が必要だと感じた。
- 次の世代に、どうやって何を残していくかを考えながら聴くことができた。

◆全体について

- 全体的に硬い、暗い、難しい印象。ただとても重要なテーマ。今日の議論をきっかけに、様々な立場で福井県全体で未来を考えていくべき。
- 立地県としての福井県においての原子力についての認識（理解）の差、地域の経済効果、核燃料サイクル…各分野において様々な問題点や課題が浮かび上がっている。日本全体としての共通認識に至らせるにはどうしたらよいのか。自分事として捉えようとしなければ、発信そのものを受け取ることもない。無関心を減らすにはどうしたらよいのだろうか。正しく理解するために情報の取捨選択は重要。
- 一般の方の出席が少ないと思う。フォーラムをもっと楽しく！！

◆その他のご意見

- 県内の4つの原子力発電所の将来性について、もう少し具体的なデータ、シミュレーションのような説明を聞きたかった（発電所内の使用済燃料はいつまで保管できるのか、リプレイスできなかったら、どのような影響を受けるのかなど）。福井県の未来＝日本の未来だと思う。エネルギー政策に責任を持つ国や電力会社、専門家による真剣な議論を聞きたい（今日のテーマを中央レベルで行って欲しい）。
- 最終処分事業は国策。財政力を考えたとき、総合的に考えることも大事だと思った。
- 県内でも原子力の理解に温度差を感じた。本日のように、福井市でフォーラムを開催することは有用であると思う。地道な活動が必要だと感じた。
- フォーラムへの若者参加率が低いと感じた。まずは認知（潜在層）を広める必要があると感じます。認知の方法に気をつけるという前提で、現場や紙媒体だけではなく、外注をすることもベターであり、今後の重要な責任、役割ではないかと思う。
- 嶺北での開催を繰り返し行った方がよい。
- 「嶺南、嶺北の意識差」何か変。南から北へ嫁いだものとして、立地市町には、原子力関連の仕事をしている人が身近にいます。おいそれと語れない気運あり。否定的に捉えている者は、口をつぐむ…そのような空気であると思います。先日、敦賀で高校時代の同窓生と会ったが、そのような感じでした。
- 電力需要の増加は、人類の進化に必須だと思う。それを支えるのに原子力は重要だと思っている。
- それぞれの団体の方々の事業内容を、もっと県民・国民に知ってもらえるように発信できると良いと感じた。
- 福井県民の原子力への理解促進のために、このようなフォーラムを数多く開催して欲しい。
- 出席者が少なく、嶺北の方々は、本日のフォーラムにはあまり関心がないように思いました。

皆さまからいただいたご意見を今後の活動にいかしてまいります。
あらためましてご来場いただきました皆さま、ありがとうございました。

主催：エネルギーと福井を考えるフォーラム実行委員会

後援：福井県原子力平和利用協議会
福井県環境・エネルギー懇話会
つるが環境・エネルギーを考える会

協力：原子力発電環境整備機構（NUMO）

当日の様子を収めた動画をYouTubeにて公開しております。ご興味をお持ちの方は、以下の二次元コードを読み取り、ぜひご覧ください。



これからのエネルギー 福井を考えるフォーラム

開催報告

考えよう！

新たなエネルギー基本計画から地域の未来を

～ 発電からバックエンドまで ～

日時：2025年5月11日 13:30～16:00

会場：福井商工会議所ビル B1階 コンベンションホール

主催：エネルギーと福井を考えるフォーラム実行委員会

原子力発電などエネルギーに関して、情報発信等に取り組む福井県内3団体に
構成された実行委員会の企画により、このほどフォーラムを開催いたしました。
約50名の皆さまにご参加いただきました。

開催主旨

本年2月に改定されたエネルギー基本計画では、「再生可能エネルギーが原子力か」という二項対立的な議論から、脱炭素電源として、ともに最大限活用していく方針に転換されました。

このような国の方針転換を踏まえ、福井県の将来にも影響のあるエネルギー政策および原子力政策につきまして、県民の皆さまのご理解を一層深めていただくことが重要であると考えました。

あわせて、核燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物の地層処分といったいわゆる「バックエンド問題」につきましても、課題解決の必要性についてご認識いただく機会を設けるべく、本フォーラムを企画いたしました。

実行委員会 開会挨拶

- 本フォーラムにご参加いただいたことに、心より感謝申し上げます。
- 本フォーラムは、エネルギー基本計画の改定等について、県内のより多くの方々にも広く知っていただく機会とするために開催したものである。
- 原子力に関しては、いわゆる立地県と電力消費県の間に温度差があるが、福井県においても、嶺北と嶺南との間で同様の温度差があると感じている。
- 原子力発電所については、2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、多くの方が不安を抱くのは当然のことである。しかしながら、原子力の必要性自体は今なお変わらないと考える。
- その後、国や事業者の不断の努力もあり、エネルギー基本計画において原子力が「最大限活用」と明記されたことは注目に値し、こうした内容について、より多くの方々に正しく理解していただくことが重要である。



福井県原子力
平和利用協議会
河瀬 一治 会長



第一部 基調講演のようす



第二部 パネルディスカッションのようす



政策アナリスト
石川 和男氏

第一部では、「新たなエネルギー基本計画が福井県へ与える影響」をテーマに、基調講演を実施しました。【講演内容抜粋】

- ・福井県は、日本にとって水や空気に次ぐ重要な「電気」を安定的に供給している地域。
- ・県の人口は2000年をピークに減少に転じており、現役世代（生産年齢人口）の減少を意識すると、若者の県外への流出を抑制するためには、雇用機会の創出などが重要。
- ・原子力事業において、福井県は長年にわたり国に貢献しており、電源三法交付金の実績でも明らか。交付金は県内ではさまざまな事業に活用されている。
- ・敦賀・美浜・大飯・高浜の4発電所は1960年代から建設が始まり、東日本大震災後も3発電所（7プラント）が再稼働している。**4市町の豊かさ＝財政力指数は、福井市や県全体よりも高い。**
- ・**第7次エネルギー基本計画**^{※1}では、**2040年のエネルギー全体の総消費量は車の使用低下など化石燃料の消費低下により減少するが、電力需要量については、データセンターなどの建設によって増加すると想定している**。
- ・原子力の発電比率は2022年度時点で5.6%にとどまっているが、20%程度まで引き上げる計画。
- ・日本の電源構成はよく海外と比較される。たとえばドイツは風力や石炭火力の比率が日本より高いが、各国にはそれぞれ特有の事情があり参考にならない。
- ・**日本が目指すべきは震災前の電源構成**。2000年には原子力の割合が34%もあり、現在もその水準であれば電気料金への補助金は不要と考える。
- ・福井県では将来を見据え、革新炉の推進への取り組みや**クリアランス事業**^{※2}が進められている。一方で国全体では、核燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物の地層処分など、いわゆる「**バックエンド問題**」は依然として大きな課題である。
- ・核燃料サイクルでは、青森県には多数の施設が立地しており経済効果も大きい。六ヶ所村の核燃料サイクル施設は2026年度竣工を目指している。中間貯蔵施設はむつ市で竣工し、山口県上関町でも検討が進められている。
- ・地層処分については、北欧のフィンランドではすでに施設が完成し試運転を開始中。スウェーデンでも建設が進んでいる。
- ・日本では、北海道寿都町・神恵内村、佐賀県玄海町の3カ所で文献調査が行われているが、10カ所程度の調査実施を目指している。ただし、調査地点の選定は地元の理解のもと、腰を据えて取り組むことが重要である。
- ・福井県に立地する**原子力発電所は大規模工場に相当する施設である。一度設置されれば雇用を生み産業として地域に根付く**。これらの誘致は60～70年前に始まっており、先人たちが将来を見据えて決断した結果であると考ええる。

※1 エネルギー基本計画：国が定めるエネルギー政策の基本方針（少なくとも3年毎に検討される）。2025年2月に新しい計画（第7次）が決定。2040年を見据えたエネルギー政策の方向性が示された。

※2 福井県のクリアランス事業：資源エネルギー庁、電力事業者（関西電力、日本原子力発電、日本原子力研究開発機構）、県の事業において、県内全17市町にクリアランス金属を活用した製品を設置。今年度、敦賀市にクリアランス金属を集中処理する新会社を設立する予定。



福井県原子力
平和利用協議会
常任理事・事務局長
屋嘉比 義幸氏



福井県環境・
エネルギー懇話会
理事・事務局長
西 浩之氏



福井県立大学
経済学部 教授
桑原 美香氏

第二部では、①原子力の国民理解 ②原子力の経済効果 ③核燃料サイクル等バックエンド について、パネルディスカッションを実施しました。

① 原子力の国民理解について

屋：原子力に対する関心度には嶺北と嶺南で大きな温度差があると感じられる。今後も講演会やセミナー等を通じ、多くの県民が原子力を「自分事」として捉えられるよう取り組む。

西：福井南高校で実施された「高校生の原子力に対する意識調査」では、高校生の間でも嶺南より嶺北の関心度が低い。嶺北は嶺南に比べ原子力を自分事と捉えにくい環境にあるからだと考えられる。コロナ禍以降、オンデマンド型のセミナー開催により遠方からの参加者や視聴回数が増えた。知る機会の拡充は重要である。

桑：Z世代への理解促進には「百聞は一見に如かず（seeing is believing）」の精神で、現地での体験や住民の声を直接聴くことが有効である。Web等に慣れている世代にとって、現場の方々の熱量は新鮮で印象に残る経験となる。子供の世代への継承にもつながる。また、原子力発電所の存在が既に日常である世代のため、賛否に限らず冷静に議論できている印象がある。

② 原子力の経済効果について

屋：電源三法交付金を活用した道路や公共施設（公園・上下水道・学校・病院等）の整備は、地域経済に大きな効果をもたらしている。発電所の長期停止により、商工業の停滞が感じられる。

西：稼働停止や廃炉を見据えると、原子力産業への過度な依存は避け、地域産業の多様化も重要となる。福井県では「嶺南Eコースト計画」^{※3}のもと、廃炉由来のクリアランス金属の再利用事業や多様なエネルギー活用による地域振興が進められている。

桑：日本全体としてサークュラーエコノミー（循環型経済）が十分に機能していない。特に再利用など「使い切る」点で課題が残る。原子力において動脈産業はフロントエンド（核燃料製造・発電等）、静脈産業はバックエンドを指すが循環が不十分である。クリアランス事業など静脈産業には新たなビジネスチャンスがある。

③ 核燃料サイクル等バックエンドについて

屋：再処理工場の竣工遅延は、福井県内の原子力発電所にも影響を与えており、国が主導してバックエンドに関する取り組みを進めることが求められる。

西：バックエンド施設の必要性には一定の理解が得られても、「NIMBY（Not In My Back Yard：うちの裏庭にはお断り）」の問題は根深い。まずは、より身近なエネルギー・環境問題から入って、発電からバックエンドまでの一連の流れの中で、理解を深めていくことが重要となる。

桑：理解活動において「わかりやすさ」と「単純化」は区別する必要がある。視覚や体験などによる「わかりやすさ」は効果的だが、モデル化や抽象化などの「単純化」は情報が切り捨てられる危険がある。日本人は科学的な判断よりも感情に流されやすい傾向があるものの、近年、教育現場は変化してきており、エビデンスと感情を切り分けて考える日本人が増えてくるのではと期待している。そのためにも「わかりやすさ」を意識した発信が今後ますます重要となる。

屋：中間貯蔵などのバックエンド問題は、既存の原子力発電所の稼働継続に関わる重要課題となっており、一人ひとりが自分事として向き合う必要がある。

○最後に、コーディネーターを務めた石川氏より、今後の電力需要増加を見据えた安定的な電源確保の重要性、地域発展に向けた現世代の責任と将来世代を意識し「多様な選択肢を残しておくことの意義について」総括がなされた。

※3 嶺南Eコースト計画：嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指すことにより、人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を図ることを基本理念とするもの。